

< 巻頭言 >

前向き、発展的に、新しい大学の姿を模索する

界面ナノ科学研究会員（前委員長） 一杉太郎

（東京工業大学 物質理工学院 教授）



世の中の変化はますます速度を増している。それに応じて、知的創造を通じて世界を牽引する、「新たな大学」を築きあげることが強く望まれている。その動きのひとつとして、「統合イノベーション戦略」が本年6月に閣議決定された。我が国のイノベーションの進め方に関する大綱である。その中に「日本の課題」が明記されている。そこにはこうある。

「大学改革や研究力強化策は主要国との比較において立ち遅れている」と。

この文言を自分なりに解釈してみる。昨今、「論文数から判断した日本の研究力」が低下しているのは明白である。しかし、それは「大学が悪い」という一言で片付けられるわけでは決してない。この研究力低下は、1) 少子高齢化社会の進展、2) 情報化社会によりあらゆるものが透明化するエビデンスベース社会への移行、3) 働き方の変化という時代の流れ等、日本社会全体が直面している「構造変化」に沿ったものと考えられる。つまり、「大学が悪い」から改革が必要であると考えのではなく、昨今の社会の構造変化に応じて、大学は「前向き、発展的に改革を進めよう」と捉えるべきではないだろうか。

「前向き、発展的に」と考えるには理由がある。2018年6月に公表された文部科学省・科学技術白書によると、この15年間で博士課程の学生数は全体で20%減少し、修士課程から博士課程に進学する学生数は約半分になった。そして、運営費交付金減少に伴い教員ポスト数は減少した。さらに、研究に割ける時間は45%から33%になったという統計もある。そのような環境の中でも大学のアクティビティの指標となる論文数は4%程度しか減少しておらず(ピークの2004年と2014年の比較)、特許権実施件数、大学発ベンチャーの設立数はそれぞれ約4倍(2010年と2016年の比較)、約2.4倍(2013年と2016年の比較)の増加である(以上、科学技術白書(平成30年度版)より)。つまり、「研究環境の悪化」に負けずに日本の大学研究者は堂々たる成果を挙げていると解釈できる。したがって、「その頑張る研究者を日本全体で応援しよう」という機運こそが重要ではないだろうか。

大学が元気であれば、学生も元気になる。そして産業も元気になる。さらには理系離れを解決することにもなる。日本社会の構造変化を考えるとさらなる論文数低下は確実である。そこだけに目を奪われることなく、大学が生み出す「真の付加価値」に目を向け、「社会が喜んで支えたい大学」を目指さなければならない。縮小均衡ではない新たな大学像である。

それに向けて大学が今取り組むべきこと、そして、ATI及びその関係者が貢献できることは多数ある。